

平成23年度 ディスクロージャー

目次

・平成23年度事業概要	・・・・・・・・	2
・最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	・・・・・・・・	7



JAめむろ

平成23年度事業概要

平成23年度は、春耕期が早めの開始となったものの不順な天候が続き、植付け、は種はやや遅れ気味となりました。その後、高温で経過したことから、生育も順調に推移しておりましたが、夏から秋にかけて猛暑、多雨など厳しい気候となりました。小麦は登熟期間に高温の影響を受け、細麦により整粒率が低下し、大きく減収となりました。てん菜は夏場以降西部萎黄病の発生、台風による長雨以降の褐斑病の蔓延などの影響もあり、収量は平年をやや上回ったものの、糖分は大きく下回りました。馬鈴しょは生育期に高温で経過したことから塊茎肥大が緩慢だったことも影響し、収量は塊茎数が多かったものの、1個重は軽い傾向にあり平年を下回りました。野菜類では、ながいも、だいこんは夏場の高温や台風による長雨の影響で収量は平年を下回り、たまねぎは夏場の高温で球肥大が不十分なまま倒伏期を迎えましたが、その後、緩やかに球肥大が続き、収量は平年並まで回復しました。また、ごぼう、キャベツ、スイートコーン、えだまめ、さやいんげんは平年を上回る結果となりました。

酪農については、デントコーンは高温、多雨の影響で根腐病が発生しましたが、収量は平年並みとなり、牧草は平年を上回りました。生乳生産においては北海道酪農生産体制強化対策の3年目として生乳計画生産をすすめ、22年の猛暑による個体ダメージの影響も夏場以降回復してきたこともあり、22年度対比100%の生産量となりました。肉畜については、国内景気低迷による牛肉需要の停滞、価格低迷、さらには配合飼料の高止まりによる肥育コストの上昇など依然として厳しい環境が続くなか芽室産牛肉の銘柄確立と販売強化につとめました。

以上の結果、芽室町の農業粗生産額は耕種部門165億円、畜産部門66億円合わせて231億円であり、農業共済金など10億円を加えると241億円の農業収入となりました。22年度が農業共済金を含めて234億円でしたので、7億円の増加となりました。このような結果で終えることができましたことは、内外とも厳しい状況のなか組合員各位の営農努力と関係機関のご指導の賜であり、敬意と感謝を申し上げる次第であります。

農業、農協を取巻く情勢では、WTO交渉は近い将来の一括合意を断念することとなり、EPA、FTAなどの特定の国や地域間の経済連携が一層加速されてまいりました。その様な状況のなか、国内ではTPPの交渉参加に向けた関係各国との協議開始を表明以来、政府の情報開示もなく議論が成熟していない状況のなかで、国内は大きく揺れ続けています。TPP交渉参加を断固阻止するため、国民的理解の熟成に向け、JAグループの総力を挙げて強力な運動を展開してまいりました。今後においても、TPP問題をはじめ、WTO、EPA、FTA交渉などの通商外交の動きや戸別所得補償制度を始めとした農業諸政策の動きへの対応などと合わせ、JAグループの最重要課題として取り組んでまいります。

農協経営においては、農協組織基盤の変容や各事業の高度化、多様化による事業コストの拡大、農政の大転換期にともなう対応など、農協の経営構造は大きく変化をしております。さらに様々な規制改革や農協に対する監督指針の変更、さらには検査・監査の強化などから一層の経営健全性確保が必要なことから、組合員のご理解とご協力を賜りながら収支構造の改善に取り組みました。

このような情勢のもと、第6次農業振興計画を着実に実行し、協同の力によって国際化に耐えうる足腰の強い地域農業実現に努力いたしました。特に販売強化については、「十勝めむろ」のブランド化の取組みのもと、農畜産物や加工品の販売やイベント展開、消費動向調査、意識調査など積極的に取り組みました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業を取りすすめた結果、組合員各位の総結集をいただき全般的に計画達成ができ、一定の事業成果を上げることができました。このことは、組合員各位ならびに地域住民皆様方の深いご理解とご協力の賜と感謝申し上げます、ここに財務状況、各事業の内容を要約してご報告申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	5,816	18,702	16,924	15,899	16,921
信用事業収益	636	680	632	615	605
購買事業収益	1,135	13,051	11,149	10,445	11,347
販売事業収益	748	1,619	2,189	1,900	1,788
共済事業収益	274	271	277	278	270
生産施設事業収益	1,710	1,715	1,576	1,423	1,612
倉庫事業収益	72	—	—	—	—
その他収益	1,241	1,366	1,101	1,238	1,299
経常利益	289	397	201	254	468
当期剰余金	255	306	197	184	346
出資金	3,713	3,802	3,906	3,941	3,980
出資口数	7.4	7.6	7.8	7.9	8.0
純資産額	8,551	8,860	9,050	9,198	9,556
総資産額	63,914	67,328	68,668	69,667	71,416
貯金等残高	47,426	49,848	52,596	54,128	55,269
貸出金残高	14,188	15,165	16,205	16,525	16,989
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	90	112	88	105	138
出資配当金	51	52	54	55	60
事業利用分量配当金	39	60	34	50	78
職員数	149	142	156	153	154
単体自己資本比率	26.05%	27.00%	26.85%	27.19%	27.22%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度以降は、会計基準の変更に
より収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
	平成22年度	平成23年度		平成22年度	平成23年度
1.事業総利益	2,541,138	2,637,990	(9)加工事業収益	1,021,045	1,130,369
(1)信用事業収益	614,679	604,729	(10)加工事業費用	915,128	1,056,686
資金運用収益	566,152	560,720	加工事業総利益	105,917	73,683
（うち預金利息）	(48,241)	(32,507)	(11)生産施設事業収益	1,422,955	1,611,574
（うち組勘受入利息）	(41,139)	(54,803)	(12)生産施設事業費用	958,084	1,054,825
（うち貸出金利息）	(278,713)	(276,392)	生産施設事業総利益	464,871	556,749
（うち受取奨励金）	(198,058)	(197,016)	(13)宅地供給事業等収益	20,210	—
役務取引等収益	27,275	26,741	(14)宅地供給事業等費用	220	—
その他経常収益	21,251	17,267	宅地供給事業等収支差額	19,990	—
(2)信用事業費用	139,539	126,475	(15)営農指導収入	197,090	168,733
資金調達費用	93,699	82,046	(16)営農指導支出	129,205	96,212
（うち貯金利息）	(85,283)	(66,755)	営農指導収支差額	67,884	72,520
（うち組勘支払利息）	(536)	(437)	2.事業管理費	2,348,355	2,217,643
（うち給付補てん備金繰入）	(273)	(196)	(1)人件費	1,201,693	1,222,817
（うち借入金利息）	(7,578)	(14,633)	(2)業務費	171,040	153,471
（うちその他支払利息）	(27)	(22)	(3)諸税負担金	105,711	94,928
役務取引等費用	5,358	5,722	(4)施設費	845,291	727,879
その他事業直接費用	—	15,468	(5)その他事業管理費	24,615	18,546
その他経常費用	40,481	23,238	事業利益	192,783	420,346
（うち貸倒引当金繰入額）	(8,462)	(4,836)	3.事業外収益	81,659	64,167
信用事業総利益	475,140	478,254	(1)受取利息	2,140	2,603
(3)共済事業収益	277,585	270,313	(2)受取配当金	13,503	14,167
共済付加収入	267,829	260,145	(3)賃貸料	33,503	32,246
共済貸付金利息	11	23	(4)雑収益	32,511	15,150
その他の収益	9,743	10,144	4.事業外費用	20,844	16,625
(4)共済事業費用	12,940	13,773	(1)支払利息	10,352	4,739
共済借入金利息	11	23	(2)寄付金	4,864	5,944
共済推進費用	12,143	13,030	(3)雑損失	5,627	5,947
その他の費用	785	719	(4)貸倒引当金戻入	—	▲6
（うち貸倒引当金繰入額）	—	5	経常利益	253,598	467,888
共済事業総利益	264,644	256,540	5.特別利益	4,443	448,620
(5)販売事業収益	1,899,606	1,788,264	(1)固定資産処分益	2,837	11,570
豆販売品販売高	1,329,270	1,184,123	(2)受入補助金	250	434,547
販売手数料	319,775	362,982	(3)貸倒引当金戻入	517	—
利用収益	21,772	30,268	(4)その他の特別利益	838	2,503
その他の収益	228,787	210,891	6.特別損失	4,042	437,125
(6)販売事業費用	1,414,380	1,307,138	(1)固定資産処分損	2,953	895
豆販売品販売原価	1,151,017	1,048,856	(2)圧縮記帳損	250	436,230
販売品集荷費	19,403	3,114	(3)臨時損失	838	—
支払調整改装費	47,922	44,093	税引前当期利益	253,999	479,384
販売諸掛	12,289	12,676	7.法人税・住民税および事業税	71,293	115,540
利用費用	12,667	17,000	8.法人税等調整額	▲1,699	18,050
マーケティング推進費	29,657	25,400	法人税等合計	69,594	133,590
その他の費用	141,422	155,996	当期剰余金	184,405	345,793
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,749)	(1,707)	当期首繰越剰余金	60,000	50,000
販売事業総利益	485,225	481,125	税効果積立金取崩額	—	18,050
(7)購買事業収益	10,444,746	11,346,807	当期未処分剰余金	244,405	413,844
購買品供給高	9,774,121	10,679,447	(8)購買事業費用	9,787,281	10,627,691
店舗購買品供給高	248,584	233,530	購買品供給原価	9,248,853	10,101,145
修理サービス料	30,852	32,134	店舗購買品供給原価	212,584	199,541
その他の収益	391,189	401,694	購買配達費	65,492	73,408
(8)購買事業費用	9,787,281	10,627,691	店舗配達費	720	720
購買品供給原価	9,248,853	10,101,145	修理サービス費	3,348	4,320
店舗購買品供給原価	212,584	199,541	その他の費用	256,282	248,554
購買配達費	65,492	73,408	（うち貸倒引当金繰入額）	—	(27)
店舗配達費	720	720	購買事業総利益	657,465	719,116
修理サービス費	3,348	4,320			
その他の費用	256,282	248,554			
（うち貸倒引当金繰入額）	—	(27)			
購買事業総利益	657,465	719,116			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	平成22年度	平成23年度	科目	平成22年度	平成23年度
信用事業資産	55,072,632	56,268,071	信用事業負債	54,635,232	55,724,736
現金	96,973	99,100	貯金	52,057,693	53,377,391
預金	38,223,079	38,980,237	組勘貸方残	2,070,202	1,891,655
有価証券	—	—	借入金	214,341	216,287
貸付金	13,989,405	14,259,774	その他信用事業負債	110,889	89,481
組勘借方残	2,536,200	2,729,999	債務保証	182,105	149,919
偶発債務見返	182,105	149,919	共済事業負債	240,457	275,541
その他信用事業資産	110,433	119,441	共済資金	142,576	179,379
貸倒引当金	▲ 65,565	▲ 70,401	未経過共済付加収入	97,879	96,159
共済事業資産	1,318	1,638	経済事業債務	4,344,520	4,000,157
共済事業資産	1,318	1,643	経済事業債務	3,966,060	3,598,157
貸倒引当金	—	▲ 5	経済事業借入金	378,460	402,000
経済事業債権	4,428,700	4,934,002			
経済事業債権	2,098,797	1,268,296			
その他事業債権	401,165	1,020,645	雑負債	1,248,693	1,845,814
棚卸資産	1,932,820	2,650,877	雑負債	584,743	1,199,631
貸倒引当金	▲ 4,083	▲ 5,818	諸引当金	663,950	646,183
雑資産	402,985	474,347	繰延税金負債	—	13,706
雑資産	403,081	474,347			
貸倒引当金	▲ 96	—	自己資本	9,197,826	9,556,279
固定資産	7,211,411	7,113,884	出資金	3,941,304	3,979,604
有形固定資産	21,926,056	22,306,962	利益剰余金	5,215,830	5,456,359
無形固定資産	25,287	21,617	処分未済持分	▲ 10,352	▲ 7,577
減価償却引当金	▲ 14,739,934	▲ 15,214,698	評価差額金	51,044	127,892
外部出資金	2,519,480	2,624,291			
繰延税金資産	30,203	—			
合計	69,666,731	71,416,236	合計	69,666,731	71,416,236

自己資本の状況

(9) 単体自己資本比率

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	9,041	9,289
資本勘定	(B)	9,041	9,289
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	59	63
貸倒引当金	(E)	59	63
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	59	63
控除項目	(I)	—	—
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	9,101	9,353
リスクアセット(K)=(L)+(M)	(K)	33,466	34,355
資産	(L)	28,152	29,730
オフ・バランス取引	(M)	832	149
オペレーショナル・リスク	(N)	4,481	4,475
自己資本比率(J)/(K)		27.19%	27.22%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成24年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は27.17%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
基本的項目	(A)	9,062	9,316
資本勘定(外部流出額を除く)		9,062	9,316
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	59	63
貸倒引当金		59	63
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	—	—
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	9,122	9,379
リスクアセット	(E)	33,619	34,522
資産(オン・バランス)項目		28,126	29,704
オフ・バランス項目		832	149
オペレーショナル・リスク		4,661	4,668
自己資本比率(D)/(E)		27.14%	27.17%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳	平成22年度	平成23年度
当期末処分利益剰余金	244,406	413,844
当期首繰越剰余金	60,000	50,000
当期剰余金	184,406	345,794
税効果積立金取崩額	—	18,050
剰余金処分額	244,406	413,844
利益準備金	37,000	73,000
特別積立金(事業基盤強化積立金)	1,686	124,431
特別積立金(金融事業基盤強化積立金)	20,778	—
特別積立金(税効果積立金)	1,700	—
特別積立金(リスク管理積立金)	27,978	28,520
出資配当金	54,964	59,532
事業分量配当金	50,300	78,361
小計	194,406	363,844
次期繰越利益剰余金	50,000	50,000

〔出資配当率〕

平成22年度	1.40%
平成23年度	1.50%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	平成22年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	50,300	
新規共済付加収入	28,741	新規共済付加収入の60%
灯油	3,537	売上1リットルにつき1円
免税軽油	8,285	売上1リットルにつき2円
農薬	9,737	売上金額の1%

(単位：千円)

配当項目	平成23年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	78,361	
新規共済付加収入	26,119	新規共済付加収入の60%
灯油	7,090	売上1リットルにつき2円
免税軽油	12,774	売上1リットルにつき3円
農薬	9,703	売上金額の1%
肥料	22,675	売上金額の1%

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による